



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社トーエネック

上場取引所 東名

コード番号 1946 URL <http://www.toenec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 大野 智彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 平野 明人

TEL 052-219-1916

四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	44,026	1.1	554	46.5	470	55.5	237	61.3
30年3月期第1四半期	43,531	1.3	1,034	22.8	1,057	32.5	613	45.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 496百万円 (45.8%) 30年3月期第1四半期 915百万円 (762.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	12.70	
30年3月期第1四半期	32.79	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	243,842	92,639	38.0	4,955.53
30年3月期	239,395	93,358	39.0	4,993.93

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 92,637百万円 30年3月期 93,356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		6.00		65.00	
31年3月期					
31年3月期(予想)		30.00		50.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年3月期の年間配当金は、当該株式併合の影響を考慮し、合計は「-」として記載しております。(当該株式併合を踏まえて換算した場合、平成30年3月期の1株当たり年間配当金の合計は95円)

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	98,000	3.5	3,400	17.2	3,200	13.5	2,100	18.9	112.34
通期	208,000	0.4	8,000	11.1	7,600	14.8	5,000	13.5	267.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	19,329,990 株	30年3月期	19,329,990 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	636,217 株	30年3月期	636,078 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	18,693,773 株	30年3月期1Q	18,701,127 株
----------	--------------	----------	--------------

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 31 年 3 月期第 1 四半期の個別業績(平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 6 月 30 日)

(1)個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31 年 3 月期第 1 四半期	39,221	△3.4	116	△83.3	224	△73.5	128	△75.9
30 年 3 月期第 1 四半期	40,606	△0.2	694	△23.8	844	△19.4	532	△26.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31 年 3 月期第 1 四半期	6.86	—
30 年 3 月期第 1 四半期	28.48	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31 年 3 月期第 1 四半期	215,091	84,068	39.1	4,497.16
30 年 3 月期	212,436	85,053	40.0	4,549.79

(参考)自己資本 31 年 3 月期第 1 四半期 84,068 百万円 30 年 3 月期 85,053 百万円

2. 平成 31 年 3 月期の個別業績予想(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	90,000	1.8	2,700	17.3	2,600	9.3	1,800	15.5	96.29
通期	188,000	△0.4	6,500	△6.8	6,100	△11.3	4,200	△4.7	224.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	3
(1) 四半期連結貸借対照表.....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	7
(継続企業の前提に関する注記).....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	7
(会計方針の変更).....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用).....	7
(追加情報).....	7
3. その他.....	8
受注及び売上の状況(個別業績).....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果などを背景に、緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の先行きの不確実さには留意する必要があります。

建設業界におきましては、公共投資や民間設備投資など建設需要は、総じて高い水準を維持しました。

当社グループは、2年目となる中期経営計画(平成29年度～平成31年度)の目標達成に向けて、重点方針3項目(①環境変化への対応と成長への挑戦、②安定した収益の確保、③企業風土改革の更なる推進)の取り組みを一層加速させ、グループ一体となって推進いたしました。

この結果、当第1四半期の連結業績は、売上高につきましては、中部電力(株)向けの配電線工事は減少しましたが、太陽光発電事業の売電収入が増加したことや、子会社の売上が順調に進捗したことなどにより、440億2千6百万円(前年同期と比較して4億9千5百万円増加)となりました。

利益面につきましては、当社個別の減収に伴う売上総利益の減少などにより、営業利益5億5千4百万円(前年同期と比較して4億8千万円減少)、経常利益4億7千万円(前年同期と比較して5億8千7百万円減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億3千7百万円(前年同期と比較して3億7千5百万円減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、現金預金の減少(81億7千5百万円)、受取手形・完成工事未収入金等の減少(77億9千1百万円)、建設仮勘定の増加(152億2千3百万円)などにより、2,438億4千2百万円(前連結会計年度末と比較して44億4千6百万円増加)となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等の減少(60億8千1百万円)、短期借入金の増加(127億5百万円)、未払費用の減少(19億8千7百万円)、未払法人税等の減少(19億6千万円)などにより、1,512億2百万円(前連結会計年度末と比較して51億6千5百万円増加)となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の減少(9億7千7百万円)、退職給付に係る調整累計額の増加(2億3百万円)などにより、926億3千9百万円(前連結会計年度末と比較して7億1千9百万円減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成30年4月27日に公表した予想数値から変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,735	18,559
受取手形・完成工事未収入金等	56,542	48,750
有価証券	10,000	10,000
未成工事支出金	4,463	6,916
材料貯蔵品	2,476	2,394
商品	83	80
その他	3,148	4,575
貸倒引当金	△43	△41
流動資産合計	103,407	91,235
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	54,395	55,923
機械、運搬具及び工具器具備品	41,820	41,892
土地	28,781	29,126
建設仮勘定	21,456	36,679
減価償却累計額	△50,180	△50,966
有形固定資産合計	96,273	112,655
無形固定資産		
のれん	2,507	2,428
その他	1,788	1,766
無形固定資産合計	4,296	4,195
投資その他の資産		
投資有価証券	21,832	21,835
繰延税金資産	9,800	9,699
その他	4,132	4,564
貸倒引当金	△347	△344
投資その他の資産合計	35,419	35,755
固定資産合計	135,988	152,606
資産合計	239,395	243,842

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,551	33,470
短期借入金	30,345	43,050
未払費用	6,750	4,763
未払法人税等	2,313	353
未成工事受入金	1,963	2,689
工事損失引当金	332	501
その他	4,674	5,812
流動負債合計	85,932	90,640
固定負債		
退職給付に係る負債	35,808	35,160
その他	24,296	25,401
固定負債合計	60,105	60,562
負債合計	146,037	151,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	81,559	80,581
自己株式	△1,532	△1,532
株主資本合計	94,547	93,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,335	6,441
為替換算調整勘定	135	85
退職給付に係る調整累計額	△7,662	△7,458
その他の包括利益累計額合計	△1,191	△931
非支配株主持分	2	1
純資産合計	93,358	92,639
負債純資産合計	239,395	243,842

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	43,531	44,026
売上原価	37,840	38,629
売上総利益	5,691	5,397
販売費及び一般管理費	4,656	4,843
営業利益	1,034	554
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	131	141
受取地代家賃	44	44
持分法による投資利益	8	—
その他	27	29
営業外収益合計	215	219
営業外費用		
支払利息	178	228
持分法による投資損失	—	34
その他	15	40
営業外費用合計	193	302
経常利益	1,057	470
特別利益		
固定資産売却益	0	18
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	18
特別損失		
固定資産除売却損	52	20
貸倒引当金繰入額	1	—
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	53	20
税金等調整前四半期純利益	1,004	468
法人税等	391	231
四半期純利益	613	237
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	613	237

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	613	237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	102
為替換算調整勘定	△24	△50
退職給付に係る調整額	205	205
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	302	259
四半期包括利益	915	496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	915	496
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

この変更は、当社グループの四半期決算業務の迅速性確保と一層の効率化を図るとともに、親会社である中部電力㈱と同一の会計方針を適用するためです。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

(会計方針の変更)に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. その他

受注及び売上の状況(個別業績)

(1)部門別受注高・売上高(累計)、期末手持工事高

部門別		平成30年3月期 第1四半期実績	平成31年3月期 第1四半期実績	比較増減	増減率	
		百万円 %	百万円 %	百万円	%	
受注高	設備工事	配電線工事	19,505 (43.4)	18,156 (33.3)	△1,348	△6.9
		地中線工事	1,843 (4.1)	6,120 (11.2)	4,277	232.0
		通信工事	3,103 (6.9)	4,237 (7.8)	1,133	36.5
		屋内線工事	17,526 (39.0)	20,832 (38.3)	3,305	18.9
		空調管工事	2,959 (6.6)	5,134 (9.4)	2,174	73.5
		計	44,938 (100.0)	54,481 (100.0)	9,542	21.2
売上高	設備工事	配電線工事	19,339 (47.6)	17,800 (45.4)	△1,539	△8.0
		地中線工事	2,751 (6.8)	1,469 (3.8)	△1,281	△46.6
		通信工事	2,330 (5.7)	3,193 (8.1)	862	37.0
		屋内線工事	12,009 (29.6)	11,843 (30.2)	△165	△1.4
		空調管工事	2,196 (5.4)	2,593 (6.6)	396	18.1
		計	38,627 (95.1)	36,900 (94.1)	△1,727	△4.5
	エネルギー事業	1,103 (2.7)	1,427 (3.6)	323	29.3	
	商品販売	875 (2.2)	893 (2.3)	17	2.0	
	合計	40,606 (100.0)	39,221 (100.0)	△1,385	△3.4	
期末手持工事高	設備工事	配電線工事	2,569 (3.2)	2,379 (2.7)	△189	△7.4
		地中線工事	9,280 (11.6)	9,995 (11.4)	714	7.7
		通信工事	3,989 (5.0)	5,532 (6.3)	1,542	38.7
		屋内線工事	54,017 (67.8)	55,902 (63.5)	1,885	3.5
		空調管工事	9,848 (12.4)	14,165 (16.1)	4,317	43.8
		計	79,705 (100.0)	87,975 (100.0)	8,269	10.4

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

(2)得意先別受注高・売上高(累計)

得意先別		平成30年3月期 第1四半期実績	平成31年3月期 第1四半期実績	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中部電力(株)	21,173 (47.1)	19,125 (35.1)	△2,048	△9.7
	一般得意先	23,765 (52.9)	35,356 (64.9)	11,591	48.8
	合計	44,938 (100.0)	54,481 (100.0)	9,542	21.2
売上高	中部電力(株)	20,142 (49.6)	18,584 (47.4)	△1,557	△7.7
	一般得意先	20,464 (50.4)	20,636 (52.6)	172	0.8
	合計	40,606 (100.0)	39,221 (100.0)	△1,385	△3.4

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

(3)通期の得意先別受注高・売上高予想

得意先別		平成30年3月期 実績	平成31年3月期 予想	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中部電力(株)	80,990 (45.6)	77,000 (42.1)	△3,990	△4.9
	一般得意先	96,725 (54.4)	106,000 (57.9)	9,274	9.6
	合計	177,715 (100.0)	183,000 (100.0)	5,284	3.0
売上高	中部電力(株)	81,971 (43.4)	78,000 (41.5)	△3,971	△4.8
	一般得意先	106,811 (56.6)	110,000 (58.5)	3,188	3.0
	合計	188,783 (100.0)	188,000 (100.0)	△783	△0.4

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

(4)通期の部門別売上高予想

部門別		平成30年3月期 実績	平成31年3月期 予想	比較増減	増減率	
		百万円 %	百万円 %	百万円	%	
売上高	設備工事	配電線工事	76,857 (40.7)	73,000 (38.8)	△3,857	△5.0
		地中線工事	11,722 (6.2)	11,000 (5.9)	△722	△6.2
		通信工事	14,193 (7.5)	13,000 (6.9)	△1,193	△8.4
		屋内線工事	63,595 (33.7)	67,000 (35.6)	3,404	5.4
		空調管工事	14,346 (7.6)	15,000 (8.0)	653	4.6
		計	180,716 (95.7)	179,000 (95.2)	△1,716	△0.9
	エネルギー事業	4,328 (2.3)	5,000 (2.7)	671	15.5	
	商品販売	3,737 (2.0)	4,000 (2.1)	262	7.0	
	合計	188,783 (100.0)	188,000 (100.0)	△783	△0.4	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・参考として開示した受注及び売上の状況は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。